

貸借対照表

(2022 年 12 月 31 日 現在)

株式会社環境分析センター

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	110,537	I 流動負債	36,582
現金及び預金	77,629	未払金	13,705
売掛金	32,537	未払費用	1,205
前払費用	360	未払法人税等	6,486
立替金	10	未払消費税等	3,797
II 固定資産	19,497	預り金	2,950
1.有形固定資産	8,553	役員賞与引当金	500
工具器具及び備品	8,553	賞与引当金	7,938
2.無形固定資産	410	II 固定負債	188
ソフトウェア	229	長期繰延税金負債	188
電話加入権	181	負債 合 計	36,770
3.投資その他の資産	10,533	(純資産の部)	
投資有価証券	1,250	I 株主資本	92,902
長期滞留債権	134	1.資本金	60,000
繰延税金資産	4,284	2.利益剰余金	32,902
貸倒引当金	△ 134	利益準備金	15,142
保険積立金	4,998	その他利益剰余金	17,760
		繰越利益剰余金	17,760
		II 評価・換算差額等	361
		その他有価証券評価差額金	361
		純 資 産 合 計	93,264
資 産 合 計	130,034	負 債 ・ 純 資 産 合 計	130,034

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外の株式 : 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定率法

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金及び賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

当期純損益

1. 当期純利益は 18,587 千円であります。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。